

## 埼玉県の設備投資は引き続き強い

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役/チーフエコノミスト 土田 浩

**企**業の設備投資は、GDP（国内総生産）の内訳項目として、個人消費に次ぐウェイトを占める。設備投資は、年度初に策定した計画に基づいて実施されるが、その後の経済情勢によって大幅に見直されることもある。

**2**020年度と21年度の日本全国の動きをみると、新型コロナの感染拡大とそれに伴う世界的なサプライチェーンの混乱などを受けて、実績は、2年連続で当初計画比大幅に下振れした。

日本政策投資銀行の設備投資計画調査（以下、「政投銀調査」という。）をみると、20年度の計画（6月）では前年比+3.9%であったものが、実績は同▲10.2%。21年度も同じく+12.6%が▲3.8%と、大幅な下方修正となった。日銀短観でも、20年度の計画（6月）▲0.8%が実績は▲8.5%に、21年度も+7.1%が▲0.8%にと、同様の結果であった。

**そ**れでは、埼玉県内についてはどうだろうか。政投銀調査は、設備投資の実施地別に把握可能な国内唯一の調査である。これをみると、20年度については、計画段階で前年比+18.1%であったものが、実績は同▲2.0%と、全国同様に大幅な下方修正となった。

ところが、21年度については、当初計画の+20.9%が実績で+13.1%。全国が前年比マイナスにまで下方修正されたのに対して、埼玉県は前年比2ケタ増を記録した。駅のホームドアや第5世代移動通信システムなど、数年間に跨るインフラ整備関連が着実に実行されたようだ。

因みに、関東財務局が作成している「法人企業景気予測調査」の埼玉県分でも、21年度は4～6月計画の+7.9%が、1～3月調査計画でも+6.9%と微修正にとどまっている。この調査は本社所在地ベースである点に留意が必要だが、政投銀調査と整合的な動きをしていることは参考になる。

**さ**て、22年度はどうだろうか。日本全国をみると、政投銀調査が前年比+26.8%、日銀短観が同+14.1%と非常に高い計画となっている。海外経済の減速やコロナ、ウクライナの影響など、先行き不透明感は拭えないものの、ここ2年間で持ち越された案件の実現が期待されることから、今年度こそは設備投資にも回復が期待される。

そうした中で、埼玉県については、政投銀調査で前年比+39.0%と、全国をさらに大幅に上回る高い伸びとなっている。中でも、製造業の増加が目立つが（同+84.0%）、化学で半導体材料の製造設備増設や新製品の研究開発棟新設、電気機械で海外拠点と一体化する生産管理システムの再構築等のDX投資、輸送用機械でEV（電気自動車）関連の試験・研究・実証設備など、日本の次世代製造業の基盤となる案件が目白押しである。

**設**備投資の経済波及効果は、機械工業や建設業など関連業界の需要拡大をもたらすだけではない。更新投資、合理化投資、ソフトウェア投資など、最新の技術を搭載した設備投資は、それを操作する労働者の生産性を高める。

今日、食糧・エネルギーの国際価格高騰と為替円安が進行する中で、物価上昇分を差し引いた実質ベースの賃金は目減りしており、これが日本経済の最大のボトルネックとなっている。これを打開するカギが、企業に賃上げの余地を生む労働生産性の上昇である。

地元での活発な設備投資が、労働生産性の上昇を通じて、景気の前向きな循環メカニズムの発現に繋がることを期待したい。

設備投資アンケート調査

全国	日本政策投資銀行 ※1		日本銀行 ※2		
	(6月計画→)	実績	(6月計画→)	実績	
20年度	(+ 3.9%→)	▲10.2%	(▲ 0.8%→)	▲ 8.5%	
21年度	(+12.6%→)	▲ 3.8%	(+ 7.1%→)	▲ 0.8%	
22年度	(+26.8%)	—	(+14.1%)	—	
埼玉	日本政策投資銀行 ※1		関東財務局 ※3		
	(6月計画→)	実績	(4～6月計画→)	1～3月計画	
	20年度	(+18.1%→)	▲ 2.0%	(+23.0%→)	+ 2.4%
	21年度	(+20.9%→)	+13.1%	(+ 7.9%→)	+ 6.9%
22年度	(+39.0%)	—	(+24.1%)	—	

※1「設備投資計画調査」全国は大企業、埼玉は大企業・中堅企業

※2「短観」全規模・全産業 ※3「法人企業景気予測調査」全規模・全産業